

事務連絡
令和6年11月14日

日本建設業連合会	中国支部	事務局長	殿
鳥取県建設業協会		事務局長	殿
島根県建設業協会		事務局長	殿
岡山県建設業協会		事務局長	殿
広島県建設工業協会		事務局長	殿
山口県建設業協会		事務局長	殿

中国地方整備局 防災室長

災害時における建設機械の保管状況調査及び
大規模災害時の建設機械の位置情報等の提供に関する協力意向調査について（依頼）

国土交通行政について、平素より御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

災害発生時における早期復旧・復興において建設機械の役割は非常に重要となります。一方で、あらゆる災害を想定した場合、保管場所が浸水や土砂崩壊などにより、必ずしも保管されている全ての建設機械が即座に利用可能とは限りません。加えて、大規模災害発生時には、利用可能な機械の広域的な支援も想定されることから、現状の保管場所のリスクを整理し、あらゆる災害を想定した建設機械の情報管理を行うことが重要です。

ついては、万全の体制の構築をすべく、中国地方整備局と建設業界団体が締結している災害協定に基づく民間企業の建設機械の保管状況などを整理するため、下記の通り調査を依頼いたします。

記

【I. 保管状況調査】

1. 作業内容

- 中国地方整備局が建設業協会等と締結している「災害応急対策業務に関する協定」（以下、「業界団体との協定」という。）に基づく建設機械や資機材の保有状況について調査を行います。
- 調査時点は、令和6年4月1日時点としますが、令和6年分の情報がそろっていない場合は、整理している最新の情報で記載して下さい。
- 業界団体との協定に基づく民間企業の保有状況について、調査様式は様式2とし、調査する項目は、保管場所毎に、建設機械や資機材の種類（バックホウ、ホイールローダ、ダンプトラック、発電機、投光器など）、保有台数、協定、災害リスクとします。

2. 報告様式

様式2【87】R6 災害時における建設機械の保管状況調査（民間）

3. 提出期限

令和6年12月6日（金）17:00

※期限までにご対応が難しい場合はご相談下さい。

4. 提出先・問合せ先

中国地方整備局 防災室 計画係 堂田、中脇、河原田 (bousai@cgr.mlit.go.jp)

【Ⅱ. 位置情報等の提供に関する協力意向調査】

1. 調査趣旨

- GNSSなどを搭載し位置情報を取得することができる機能を有する、民間企業が所有する建設機械について、所有者の合意を得たものに限り、国土交通省災害対策本部が設置される大規模災害が発生した場合、別途協力いただく建設機械メーカー及び業界団体を経由し、民間企業が所有する建設機械の位置情報、規格、データ取得日時などの情報（以下、「位置情報等」という。）を試行的に収集します。
- 大臣官房参事官（イノベーション）は、建設機械の位置情報を地図上に図示し、被災地における建設機械台数を把握するなど、当該位置情報等を災害状況の把握に活用できるか検討します。
- 本取組により収集した位置情報等は、本試行にのみ活用するものとします。
- 将来的には、政府内における災害状況の把握などの業務に活用することを検討しています。外部に公表する場合は、統計処理を行うなど、匿名加工した情報を取り扱います。
- 本取組に参画いただいた企業名は国交省HPに掲載します。
- 上記、建設機械の位置情報等の提供について、中国地方整備局と建設業界団体が締結している災害協定に基づき、【Ⅰ. 保管状況調査】において建設機械の保有状況等の情報を提供いただいている民間企業（以下、「調査協力企業」という。）に対して、所有する建設機械の位置情報等の試行的な提供に合意いただけるか否か、下記URLの入力フォームへの記入を依頼してください。

<入力フォーム URL>

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=tHnszZFsA028z7Rz1aWXovLy5QgDYp5HlmCxqn0HYC1UQVBUVERSvVZQSV1RWEExRFFPTVM5VjY2VS4u>

※なお、同意書を紙で提出する必要がある企業については、別添の同意書様式を使用し、とりまとめの上提出をお願いします。

※同意書を紙で提出する場合は下記入力期限までに提出をお願いします。

2. 入力期限

令和6年12月6日（金）17:00

※期限までにご対応が難しい場合はご相談下さい。

3. 問合せ先

中国地方整備局 防災室 計画係 堂田、中脇、河原田 (bousai@cgr.mlit.go.jp)

4. 同意書（紙）の提出先

〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30

中国地方整備局 防災室

以上